

【機密性○（取扱制限）】

事業計画書 1

都道府県名 (リストより選択)													
公私 (リストより選択)													
学校設置者名													
学校名													
学校種 (リストより選択)													
課程 (該当するものに○) (複数選択可)	全日制	定時制	通信制										
学科 (該当するものに○) (複数選択可)	普通科	農業科	工業科	商業科	水産科	看護科	家庭科	情報科	福祉科	総合学科	専門教科理数科	その他	(その他を選択した場合、具体的な学科名)
補助対象経費 (金額を記入) (円)	設備備品費 及び関連経費	委託費	雑役務費	消耗品費	人件費	諸謝金	旅費	借損料	印刷製本費	会議費	通信運搬費	保険料	計
													0
交付申請額 (円)													0

入力が必要な項目（他の項目の回答により変化する可能性あり）
 回答済みもしくは回答が必ずしも必須ではない項目
 回答不要の項目

1. デジタル人材育成のために実施する中長期的な取組

（400字程度で各学校の取組を具体的に記載）

2. デジタル人材育成のために実施する短期的（事業実施年度において行う）な取組

（400字程度で各学校の取組を具体的に記載）

3. 採択基準における評価項目1～7に関連して、1～7の加算項目以外でデジタル人材育成のために特に効果があると考え、実施する取組

該当する項目に「○」

入力が必要な項目（他の項目の回答により変化する可能性あり）

回答済み若しくは回答が必ずしも必須ではない項目

回答不要の項目

評価項目等			申請		実績		申請					実績		
評価項目	配点	チェック欄 (リストより選択)	得点	評価項目に対する具体的な取組	事業終了時における具体的な取組実績	取組実施の有無 (リストより選択)	左記取組に対する評価指標					事業終了時における実績値		
							現状値		目標値		実績値		単位	数値
1. 情報Ⅱ等の教科・科目の開設等	1-1.情報Ⅱ又は数理・データサイエンス・AIの活用を前提とした実践的な学校設定教科・科目若しくは総合的な探究の時間又は情報Ⅱの内容を含むことにより指導内容を充実させた職業系の教科・科目（以下「情報Ⅱ等」という。）を令和6年度においてすでに開設していること（情報Ⅱに相当する内容を含む大学等その他の教育施設等における学修を高等学校における科目の履修とみなし単位認定を行うことを含む。また、他校からの遠隔授業を受信しているケースも含む。）。また、遅くとも令和8年度までに受講生徒数の割合を全体の2割以上とすることを旨とする。 ※1-1もしくは1-2いずれか一つは必須項目とする（特別支援学校高等部を除く）。 ※(ア)～(ク)は累積加算可。		15					【1-1を選択した場合、①～③のうち少なくとも1つは必須】						
	加点点目	(ア)情報Ⅱ等を必修科目として開設していること（総合的な探究の時間を除く）	10					①当該学校における情報Ⅱの履修率						
		(イ)すでに開設している情報Ⅱ等を選択科目から必修科目にすることについて遅くとも令和6年度中に具体的な検討を開始すること（令和6年度以前からの検討も含む）（総合的な探究の時間を除く）	5					※目標値は令和8年度時点を設定						
		(ウ)(イ)を進めた上で、令和7年度入学生用の教育課程の中で必修科目にすること、又は令和5年度、令和6年度の入学生用の教育課程において必修科目にすることを令和6年度中に対外的に公表すること	5					②当該学校における数理・データサイエンス・AIを前提とした実践的な学校設定教科・科目若しくは総合的な探究の時間の履修率						
		(エ)情報Ⅱ等の充実のため、外部専門人材（研究機関・企業の専門人材、大学・高等専門学校の教員、博士人材等）等を活用することなどにより教師向け研修を実施すること	5					※目標値は令和8年度時点を設定						
		(オ)情報Ⅱ等の充実のため、外部専門人材（研究機関・企業の専門人材、大学・高等専門学校の教員、博士人材等）等を活用した授業を実施すること	5					③当該学校における情報Ⅱの内容を含むことにより指導内容を充実させた職業系の教科・科目の履修率						
		(カ)情報Ⅱ等の受講を希望する生徒に対する個別最適な学びを実現するため、補充的な学習や発展的な学習などの学習活動を取り入れるなど、授業に工夫を凝らすこと	5					※目標値は令和8年度時点を設定						
		(キ)情報Ⅱ等を遠隔授業により実施すること（配信校のみ加点点対象）	5											
		(ク)情報モラル（法律や規則を守ろうとする態度、情報セキュリティを確保しようとする態度など）に関する学習を授業に取り入れること	5											
1-2. 情報Ⅱ等の開設（情報Ⅱに相当する内容を含む大学等その他の教育施設等における学修を高等学校における科目の履修とみなし単位認定を行うことを含む。総合的な探究の時間については、数理・データサイエンス・AIの活用を前提とした実践的な内容に充実させること、また、職業系の教科・科目については、既存の教科・科目に情報Ⅱの内容を新たに含むことにより指導内容を充実させることを含む。また、他校からの遠隔授業を受信するケースを含む。）に向けた具体的な検討を遅くとも令和6年度中に開始し、必要な準備（授業内容の検討や、そのために必要な学校内外の連携・協力体制・組織的な研究開発体制や必要な設備等の準備）を進めること。その際、遅くとも令和8年度までに開設等するとともに、早期に受講生徒数の割合を全体の2割以上とすることを旨とする。 ※1-1もしくは1-2いずれか一つは必須項目とする（特別支援学校高等部を除く）。 ※(ア)～(ク)は累積加算可。		5					【1-2を選択した場合、必須】 情報Ⅱ等の新規開設							
加点点目	(ア)上記を進めた上で、令和7年度入学生用の教育課程の中で開設すること、又は令和5年度、令和6年度の入学生用の教育課程において開設することを令和6年度中に対外的に公表すること	10					①当該学校における情報Ⅱの履修率							
	(イ)情報Ⅱ等の開設に向けて、外部専門人材（研究機関・企業の専門人材、大学・高等専門学校の教員、博士人材等）等を活用することなどにより教師向け研修を実施すること	5					※目標値は令和10年度時点を設定							
	(ウ)情報Ⅱ等の開設に向けて、既存授業において外部専門人材（研究機関・企業の専門人材、大学・高等専門学校の教員、博士人材等）等を活用した発展的な内容の授業を実施すること	5					②当該学校における数理・データサイエンス・AIを前提とした実践的な学校設定教科・科目若しくは総合的な探究の時間の履修率							
	(エ)情報Ⅱ等の受講を希望する生徒に対する個別最適な学びを実現するため、補充的な学習や発展的な学習などの学習活動を取り入れるなど、授業に工夫を凝らすこと	5					※目標値は令和10年度時点を設定							
	(オ)情報Ⅱ等を必修科目にすることについて令和6年度中に具体的な検討を開始すること（令和6年度以前からの検討も含む）（総合的な探究の時間を除く）	5					③当該学校における情報Ⅱの内容を含むことにより指導内容を充実させた職業系の教科・科目の履修率							
	(カ)(オ)を進めた上で、開設年度を含めた概要について令和6年度中に対外的な公表を行うこと	5					※目標値は令和10年度時点を設定							
	(キ)情報Ⅱ等を遠隔授業により実施すること（遠隔授業により実施することの具体的な検討を含む）（配信校のみ加点点対象）	5												

警告欄

実績報

実績

評価項目等			申請		実績		申請				実績		
評価項目	配点	チェック欄 (リストより選択)	得点	評価項目に対する具体的な取組	事業終了時における具体的な取組実績	取組実施の有無 (リストより選択)	左記取組に対する評価指標	現状値		目標値		事業終了時における実績値	
								単位	数値	単位	数値	単位	数値
(ク)情報モラル（法律や規則を守ろうとする態度、情報セキュリティを確保しようとする態度など）に関する学習を授業に取り入れること	5												

警告欄

起

評価項目等				申請		実績		申請				実績		
評価項目	配点	チェック欄 (リストより選択)	得点	評価項目に対する具体的な取組	事業終了時における具体的な取組実績	取組実施の有無 (リストより選択)	左記取組に対する評価指標	現状値		目標値		事業終了時における実績値		
								単位	数値	単位	数値	単位	数値	
2. デジタル環境の整備と教育内容の充実	2.デジタルを活用した課外活動又は授業を実施するための設備を配備したスペースを整備し、情報、数学、理科、理数、専門教科（情報・理数系の要素を含むもの）等の教育内容の充実、探究的な学び・STEAM教育等の文理横断的な学びの機会の確保、対話的・協働的な学びの充実を図ること ※特別支援学校高等部は2のみ必須項目。それ以外の学校は1-1もしくは1-2いずれか一つと2が必須項目。 ※(ア)～(オ)は累積加算可。	10			告 時 に 記 入 す る		【2を選択した場合、必須】 デジタルを活用した課外活動又は授業を実施するための設備を配備したスペースの整備	整備状況 (リストより選択)		整備年度 (リストより選択)			報 告 時 に 記 入 す る	
	加点点目	(ア)高性能のICT機器等を活用した観察・実験・実習の機会の増加を図ること	5											
	(イ)研究開発法人・大学・高等専門学校や民間企業等との連携により、研究機関・企業の専門人材、大学・高等専門学校の教員、博士人材等の高度な外部人材・外部コンテンツの活用を図ること	5												
	(ウ)学校運営協議会（コミュニティ・スクール）や関係機関等との連携協力体制（コンソーシアム・コーディネーター等）を活用すること	5												
	(エ)国内外のプログラミングコンテストや情報に関する学会等への積極的な参加や、専門家からのフィードバックを得る機会の確保を通じて、当該デジタル関連の活動が生徒にとってやりがいのある取組になるように工夫すること	5												
	(オ)デジタルを活用した課外活動又は授業を実施するための設備を配備したスペースについて、地域住民や地域の小・中学生等に開放する取組を実施し、当該スペースを地域の「デジタルものづくり」の拠点として活用すること	5												
3. 理数系科目の充実	3.数学、理科、理数、専門教科（理数系の要素を含むもの）等の科目を令和8年度を目標に新規開設すること（開設に向けた具体的な検討を含む）（他校からの遠隔授業を受信しているケースも含む） ※(ア)～(オ)は累積加算可。				告 時 に 記 入 す る		【3（ア）～（オ）を選択した場合、必須】 数学、理科、理数、専門教科（理数系の要素を含むもの）等の科目の新規開設			開設年度 (リストより選択)			報 告 時 に 記 入 す る	
	加点点目	(ア)☑学、理科、専門教科（理数系の要素を含むもの）の科目の開設に向けた具体的な検討を令和6年度中に開始し、必要な準備（カリキュラム等の検討を行い、そのために必要な学校内外の連携・協力体制・組織的な研究開発体制や必要な設備等の準備）を進めること	5											
	(イ)☑数（理数探究基礎、理数探究）の科目の開設に向けた具体的な検討を令和6年度中に開始し、必要な準備（カリキュラム等の検討を行い、そのために必要な学校内外の連携・協力体制・組織的な研究開発体制や必要な設備等の準備）を進めること	10												
	(ウ)(ア)又は（イ）を進めた上で、令和8年度を目標に新規開設することについて、令和6年度中に概要について対外的な公表を行うこと	5												
	(エ)新規開設する科目を遠隔授業により実施すること（遠隔授業により実施することの具体的な検討を含む）（配信校のみ加算対象）	5												
	(オ)2科目以上を設置すること	5												
4. 情報・理数系学科コースの充実	4-1.高等学校設置基準第6条第2項に定める情報に関する学科（情報科）、理数に関する学科（理数科）、その他情報・理数を重視した専門学科、またそれに類似する専攻、小学科、コース等を令和6年度においてすでに設置していること	10			告 時 に 記 入 す る								報 告 時 に 記 入 す る	
	4-2.情報科、理数科、その他情報・理数を重視した専門学科、またそれに類似する専攻、小学科、コース等を新規設置すること（設置に向けた具体的な検討を含む） ※(ア)～(イ)は累積加算可。													
	加点点目	(ア)☑報、数学、理科、理数、デジタルに関連する職業系科目を重視した学科・コース等の設置に向けた具体的な検討を遅くとも令和6年度中に開始し、必要な準備（カリキュラムや学校設定科目の検討を行い、そのために必要な学校内外の連携・協力体制・組織的な研究開発体制や必要な設備等の準備）を進めること	5											
	(イ)（ア）を進めた上で、設置年度（検討開始後3年を目安）を含めた概要について令和6年度中に対外的な公表を行うこと	10												

評価項目等			申請		実績		申請				実績			
評価項目	配点	チェック欄 (リストより選択)	得点	評価項目に対する具体的な取組	事業終了時における具体的な取組実績	取組実施の有無 (リストより選択)	左記取組に対する評価指標				事業終了時における実績値			
							現状値		目標値		単位	数値	単位	数値
5. 文理横断的な新しい普通科の設置	5-1.高等学校設置基準第6条第1項に定める「その他普通教育を施す学科として適当な規模及び内容があると認められる学科」(新しい普通科)を令和6年度においてすでに設置し、当該高校の目指す特色・魅力ある学びの充実、探究的な学び・STEAM教育等の文理横断的な学びの充実のため、デジタルや外部専門人材(研究機関・企業の専門人材、大学・高等専門学校の教員、博士人材等)等を活用した授業を実施していること	15												
	5-2.新しい普通科の新規設置、学科転換すること(設置、転換に向けた具体的な検討を含む) ※(ア)～(ウ)は累積加算可。													
	加算項目 (ア) 既設の新しい普通科の設置に向けた具体的な検討を令和6年度中に開始し、必要な準備(カリキュラムや学校設定科目の検討を行い、そのために必要な学校内外の連携・協力体制・組織的な研究開発体制や必要な設備等の準備)を進めること	5												
	(イ) 既設の新しい普通科の設置を進めた上で、設置年度(検討開始後3年を目安)を含めた概要について令和6年度中に対外的な公表を行うこと	10												
	(ウ) デジタル人材育成を目指す情報教育に特色のある学科を設置すること(設置、転換に向けた具体的な検討を含む)	5												
6. 特別支援学校の学びの充実	6. 特別支援学校高等部において、デジタル技術を活用した地域社会の課題解決に向けた探究的な学びの充実を図ること ※特別支援学校高等部のみ選択可能。 ※(ア)～(ウ)は累積加算可。													
	加算項目 (ア) 職業科目等において、ロボット、ドローンなど最新のICT機器を活用した取組を行うこと	5												
	(イ) 企業等と連携し、障害の状態等を補うICT機器や、ICTを活用した道具の開発等をユーザー視点を取り入れて行うこと(補装具、義足、人工内耳等)	5												
	(ウ) 自立・社会参加に向けて地域社会との関わりを持つため、障害特性等に応じたICT機器の利活用を通じた取組を実施すること	5												
7. 多面的な入試の実施	7. 多様な生徒を受け入れるため、情報、数学、理科を重視した文理横断的・探究的な学びに資する多面的な入試を新たに実施又は充実すること ※(ア)と(イ)は累積加算可。													
	加算項目 (ア) 情報、数学、理科を重視した文理横断的・探究的な学びに資する多面的な入試の新規実施又は充実に向けた具体的な検討を令和6年度中に開始し、必要な準備(入試内容等の検討を行い、そのために必要な学校内外の連携・協力体制・組織的な研究開発体制や必要な設備等の準備)を進めること	5												
	(イ) 既設の多面的な入試を進めた上で、実施年度(検討開始後3年を目安)を含めた概要について令和6年度中に対外的な公表を行うこと	5												
		260	計	0点										

警告欄

#DIV/0!

#DIV/0!

【!最終チェック!】

警告欄(Q列)にメッセージが残っていませんか?(数式を除く)
オレンジ色(回答が必要な項目)のセルが残っていませんか?(実績の欄を除く)

※本事業において理系学部とは、理・工・農・医・歯・薬・保健・情報及びこれらの学際的なものを指す。